

第 1 章 調査の概要

1 調査の種類と対象者

本調査では、以下の6つの調査を実施している。

区分	調査名	対象者	サンプリング	
高齢者調査	調査1	高齢者一般調査	市内に居住する第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く）3,000人	住民基本台帳から無作為抽出
	調査2	介護保険居宅サービス利用者調査	介護保険居宅サービスを利用する第1号被保険者、1,800人	居宅サービスを受けている方から無作為抽出
	調査3	介護保険施設サービス利用者調査	介護保険施設サービス利用する第1号被保険者、500人	施設サービスを受けている方から無作為抽出
	調査4	介護保険サービス未利用者調査	介護保険サービス未利用者、500人	要支援・要介護認定者のうち、介護保険サービスを利用していない方から無作為抽出
事業者調査	調査1	居宅介護支援事業者調査	府中市の要支援・要介護認定者のケアプランを作成する居宅介護支援事業所 45事業所	事業所リスト等から抽出
	調査2	予防・居宅介護サービス、施設サービス提供事業者調査	市内で事業を展開している予防・居宅サービス提供事業者及び施設サービス提供事業者 100事業者	事業所リスト等から抽出

2 高齢者調査

(1) 高齢者一般調査

調査の目的

市内に居住し、要支援・要介護認定を受けていない高齢者の意識と生活実態を把握し、サービスの潜在需要や介護予防の具体化に向けた方策を検討する。

調査対象

市内に居住する第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く） 3,000人
平成19年9月30日現在で住民基本台帳より無作為抽出

調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期

平成19年10月9日～10月26日

回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
3,000	2,475 (82.5%)	2,468 (82.3%)

調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	居住場所
	F 2	記入者
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	家族構成（同居家族・同居者の年齢・配偶者の年齢）
	F 6	居住地域
	F 7	住宅の所有形態・住宅の問題点
B 健康状態・介護予防	問 1	治療中の病気の有無
	問 2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
	問 3	介護予防事業の利用状況・利用意向
	問 4	介護予防に対する考え方や実際の行動
	問 5	健康づくりのために実行していること<自由回答>
C 地域生活・日ごろの活動	問 6	地域活動への参加程度（付問：参加している地域活動の種類）
	問 7	今後参加したい地域活動
	問 8	地域の活動を行う上で必要な環境・条件
	問 9	地域住民の協力関係の必要性 （付問：地域住民の協力関係を築くために必要なこと）
	問 10	就労状況（付問：望ましい働き方）
	問 11	地域福祉充実のために必要な住民参加の方法
	問 12	近所づきあいの程度（付問：つきあいのない理由）
	問 13	自分や家族について不安に感じる事
	問 14	災害時のための個人情報提供への考え方
	問 15	健康、介護予防、福祉サービス、地域活動の情報入手方法
問 16	暮らしの問題や福祉についての相談先	
D 保健福祉サービス	問 17	高齢者保健福祉サービスの利用状況・利用意向
	問 18	市が優先的に取り組むべき保健福祉サービス
E 介護保険	問 19	保険料段階
	問 20	介護保険サービスと保険料についての考え方
	問 21	介護保険サービスの利用意向（付問：利用したい条件）
	問 22	介護保険サービスの認識度・利用意向
	問 23	地域密着型サービスの認識度・利用意向
	問 24	介護が必要になったときの暮らし方
	問 25	介護保険制度をよりよくするために市が力をいれるべきこと
F 権利擁護	問 26	権利擁護の制度や相談窓口の周知状況
	問 27	周囲で困っている人の有無（付問：困っている人、事例）
G 要望	問 28	市への要望<自由回答>

(2) 介護保険居宅サービス利用者調査

調査の目的

介護保険の居宅サービスの利用者に対して、サービスの利用状況と利用意向を探り、サービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などに関する検討を行うための参考とする。

調査対象

介護保険居宅サービスを利用する第1号被保険者 1,800人
平成19年9月30日現在で居宅サービスを受けている方から無作為抽出

調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期

平成19年10月9日～10月26日

回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
1,800	1,394 (77.4%)	1,392 (77.3%)

調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	現在の居住場所
	F 2	記入者
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	家族構成（付問：同居家族、同居者年齢、配偶者年齢）
	F 6	居住地域
	F 7	住宅の所有形態（付問：住宅の問題点）
B 医療の状況	問 1	治療中の病気の有無
	問 2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局
C 介護保険	問 3	要介護度
	問 4	保険料段階
	問 5	介護保険サービスと保険料についての考え方
	問 6	介護保険サービスの利用の変化（付問：変化の内容）
	問 7	介護保険サービスの利用料（付問：限度額以上の理由、限度額以内の理由）
	問 8	居宅サービスの利用状況
	問 9	介護保険サービスの利用意向（居宅サービス・施設サービス）
	問 10	地域密着型サービスの認識度・利用意向
	問 11	今後、生活したい場所
	問 12	介護保険制度をよりよくするため市が力をいれるべきこと
D 利用者本位のサービスのあり方	問 13	（要介護者）ケアプランに対する満足度（付問：不満の内容）
	問 14	（要支援者）介護予防ケアプランに対する満足度（付問：不満の内容）
	問 15	ケアマネジャーに対する満足度
	問 16	ケアマネジャーの対応への評価
	問 17	介護サービス事業者を評価する点
	問 18	介護サービス事業者に不満・苦情を言える環境か（付問：言えない理由）
	問 19	マイケアプラン（予防介護マイケアプラン）の周知（付問：作成意向）
E 介護保険サービスの満足度	問 20	利用している居宅サービス、満足度、不満の理由
	問 21	サービス利用後の変化（付問：変化がない理由）
F 高齢者の権利擁護	問 22	権利擁護の制度や相談窓口の周知状況
	問 23	周囲で困っている人の有無（付問：困っている人、事例）
	問 24	災害時のための個人情報提供への考え方
G 保健福祉サービス	問 25	保健福祉サービスの利用状況・利用意向
H 市への要望	問 26	市への要望＜自由回答＞
H 介護者の状況・意向	問 27	主な介護者
	問 28	主な介護者の年齢
	問 29	主な介護者の居住地
	問 30	介護している期間
	問 31	1日の介護時間
	問 32	介護されている人の今後の生活の場所
	問 33	介護の問題点
	問 34	介護者の意見・市への要望等＜自由回答＞

(3) 介護保険施設サービス利用者調査

調査の目的

介護保険の施設サービスの利用者に対して、サービスの利用状況と利用意向を探り、サービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などに関する検討を行うための参考とする。

調査対象

介護保険施設サービスを利用する第1号被保険者 500名
平成19年9月30日現在で施設サービスを受けている方から無作為抽出

調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期

平成19年10月9日～10月26日

回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
500	368 (73.6%)	366 (73.2%)

調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性		入所施設の種類
		回答できない理由
	F 1	記入者
	F 2	性別
	F 3	年齢
	F 4	入所期間
	F 5	入所する前に同居していた人（付問：配偶者年齢）
B 身体状況	問 1	病歴
	問 2	（老人保健施設、介護療養型医療施設入居者へ）医療処置等
C 入所までの期間等	問 3	入所までの期間
	問 4	入所直前の住まい（または施設）
D 施設での生活・サービス	問 5	居室定員（付問：個室への希望）
	問 6	入所時の重要事項の説明に対する評価
	問 7	サービスの分かりやすい説明に対する評価
	問 8	サービスの提案の有無
	問 9	施設でのサービスの効果
	問 10	サービスの満足度
E 介護保険	問 11	要介護度
	問 12	保険料段階
	問 13	介護保険サービスと保険料についての考え方
	問 14	施設利用料の負担感
	問 15	日常生活費の負担感
	問 16	居住費・食費の負担感
	問 17	介護療養型医療施設廃止の周知状況
	問 18	介護保険制度をよりよくするため市が力をいれるべきこと
F 高齢者の権利擁護	問 19	施設でのプライバシーの配慮の有無
	問 20	施設での本人の意向や希望の尊重の有無
	問 21	施設でのからだの動作制限の有無
G 介護者の状況・意向	問 22	主たる連絡先
	問 23	主たる連絡先の年齢
	問 24	主たる連絡先の居住地
	問 25	認知症の診断の有無（付問：症状）
	問 26	介護されている人の今後の生活の場所
	問 27	介護の問題点
	問 28	介護費用負担などの問題、要望等＜自由回答＞

(4) 介護保険サービス未利用者調査

調査の目的

介護保険サービス未利用者に対して、未利用であった理由と、今後の意向について把握し、適正なサービス利用につなげる方策を探るための参考とする。

調査対象

介護保険サービス未利用者 500人

平成19年9月30日現在で市内に居住する要支援・要介護認定者のうち、介護保険サービスを利用していない第1号被保険者から無作為抽出

調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期

平成19年10月9日～10月26日

回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
500	378 (75.6%)	371 (74.2%)

調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	現在の居住場所
	F 2	記入者
	F 3	性別
	F 4	年齢
	F 5	家族構成（付問：同居家族、同居者年齢、配偶者年齢）
	F 6	居住地域
	F 7	住宅の所有形態（付問：住宅の問題点）
B 医療の状況	問 1	治療中の病気の有無
	問 2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局
C 介護保険サービスの利用	問 3	要介護度
	問 4	要支援・要介護になった理由
	問 5	要介護認定の申請の理由
	問 6	介護保険サービスを利用しない理由
	問 7	現在介護を受けている方法
	問 8	介護保険サービスの利用意向
	問 9	今後、生活したい場所
D 介護保険	問 10	保険料段階
	問 11	介護保険サービスと保険料についての考え方
	問 12	介護保険サービスの認識度・利用意向
	問 13	地域密着型サービスの認識度・利用意向
	問 14	介護保険制度をよりよくするため市が力をいれるべきこと
E 保健福祉サービス	問 15	保健福祉サービスの利用状況・利用意向
	問 16	市が優先的に取り組むべき保健福祉サービス
F 高齢者の権利擁護	問 17	権利擁護の制度や相談窓口の周知状況
	問 18	周囲で困っている人の有無（付問：困っている人、事例）
	問 19	災害時のための個人情報提供への考え方
G 市への要望	問 20	市への要望＜自由回答＞
H 介護者の状況・意向	問 21	主な介護者
	問 22	主な介護者の年齢
	問 23	主な介護者の居住地
	問 24	介護している期間
	問 25	1日の介護時間
	問 26	認知症の症状
	問 27	介護されている人の今後の生活の場所
	問 28	介護の問題点
	問 29	介護者の意見・市への要望等＜自由回答＞

3 事業者調査

(1) 居宅介護支援事業者調査

調査の目的

市内に事業所を設置し、市内在住の高齢者の居宅介護計画（ケアプラン）を作成している事業所に対し、事業所の実情や、今後の事業展開、市への意見や要望等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策を検討する。

調査対象

府中市の要支援・要介護認定者のケアプランを作成する居宅介護支援事業所 45 事業所

調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期

平成19年10月9日～10月26日

回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
45	41 (91.1%)	41 (91.1%)

調査項目

調査項目	問番号	設問
A 事業所プロフィール	問 1	法人名・事業所名・所在地等
	問 2	活動状況（組織形態／併設事業所の種類／職員・スタッフ人数／資格の状況）
B 事業の状況	問 3	ケアプランの給付管理件数
	問 4	ケアマネジャー（市内で活動する人数／在職年数／離職状況）
	問 5	ケアプランの作成方法
	問 6	ケアプラン作成関係者
	問 7	（サービス併設事業所に）事業所内で対応した割合
C 質の向上への取組み	問 8	質の向上に対する取組み
	問 9	第三者評価の実施予定（付問：実施しない理由）
	問 10	人材確保の取組み（現在・今後）
	問 11	研修（実施状況・参加支援）
D ケアマネジメント	問 12	ケアプラン作成が困難だった程度
	問 13	ケアプラン作成が困難だったケース
	問 14	困難だったケースの相談先
	問 15	具体的な困難事例＜自由意見＞
E 今後の事業運営	問 16	昨年度の採算性
	問 17	介護報酬変更による運営への影響
	問 18	今後3年間の事業規模
	問 19	介護予防プラン作成への参入意向
	問 20	力を入れていること・入れたいこと
F 要望	問 21	事業者として市に望むこと
	問 22	介護保険制度全体をよりよくするため市が力をいれるべきこと
	問 23	介護保険に関する要望＜自由意見＞

(2) 予防・居宅介護サービス提供事業者及び施設サービス提供事業者調査

調査の目的

市内に事業所を設置し、市内在住の高齢者に予防・居宅介護サービス提供事業者及び施設サービス提供している事業所に対し、事業所の実情や、今後の事業展開、市への意見や要望等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策を検討する。

調査対象

市内で事業を展開している予防・居宅介護サービス提供事業者及び施設サービスを提供している事業所 100 事業所

調査方法

郵送配布 - 郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期

平成19年10月9日～10月26日

回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
100	79 (79.0%)	79 (79.0%)

調査項目

調査項目	問番号	設問
A 事業所プロフィール	問1	法人名・事業所名・所在地等
	問2	活動状況（組織形態／事業所の種類／併設事業所の種類／職員・スタッフ人数／資格の状況）
B 今後の事業運営	問3	昨年度の採算
	問4	介護報酬変更による影響
	問5	今後3年間の事業規模／職員の在職年数・離職状況／離職の理由
	問6	利用者の信頼を得るための事項 （予防・居宅介護サービス提供事業者への設問）
	問7	利用者からのサービスへの要望や意見 （予防・居宅介護サービス提供事業者への設問）
	問8	利用者の信頼を得るための事項 （施設サービス提供事業者への設問）
	問9	利用者からのサービスへの要望や意見 （施設サービス提供事業者への設問）
	問10	介護予防プラン作成事業への参入意向／参入意向なしの理由 （介護予防事業をしていない事業者への設問）
	問11	地域密着型事業への参入意向／参入意向なしの理由
C 質の向上への取組み	問12	質の向上に対する取組み
	問13	第三者評価の実施予定（付問：実施しない理由）
	問14	人材確保の取組み（現在・今後）
	問15	研修について（実施状況・参加支援）
D 要望	問16	事業者として市に望むこと
	問17	介護保険制度全体をよりよくするために市が力をいれるべきこと
	問18	介護保険に関する要望＜自由意見＞